



## 「平成22年度地方公営企業決算の概要」から

### (はじめに)

平成24年1月13日付で「平成22年度地方公営企業決算の概要」が総務省HPで公表されました。そこで、当該資料をもとに、以下に「地方公営企業決算の推移(H14～H22)」及び「建設投資額の推移(H9～H22)」について、その概要を紹介することとします。

(出典) 平成22年度地方公営企業決算の概要

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000142145.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000142145.pdf)

(注) 地方公営企業とは、地方財政法施行令第37条に掲げる13事業(水道、工業用水道、交通、電気、ガス、簡易水道、港湾整備、病院、市場、と畜場、観光施設、宅地造成、下水道)を指していますが、ここでは、そのうち「水道及び簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、下水道」の各事業を対象としました。

### 1. 地方公営企業の決算規模の推移(概要)

下表及び図1は、「水道及び簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、下水道」について、事業別決算規模(地方公営企業法適用事業及び地方公営企業法非適用事業の合計)の推移(H14～H22)を示したものである。

表 地方公営企業の決算規模の推移(平成14～22年度決算、単位:億円)

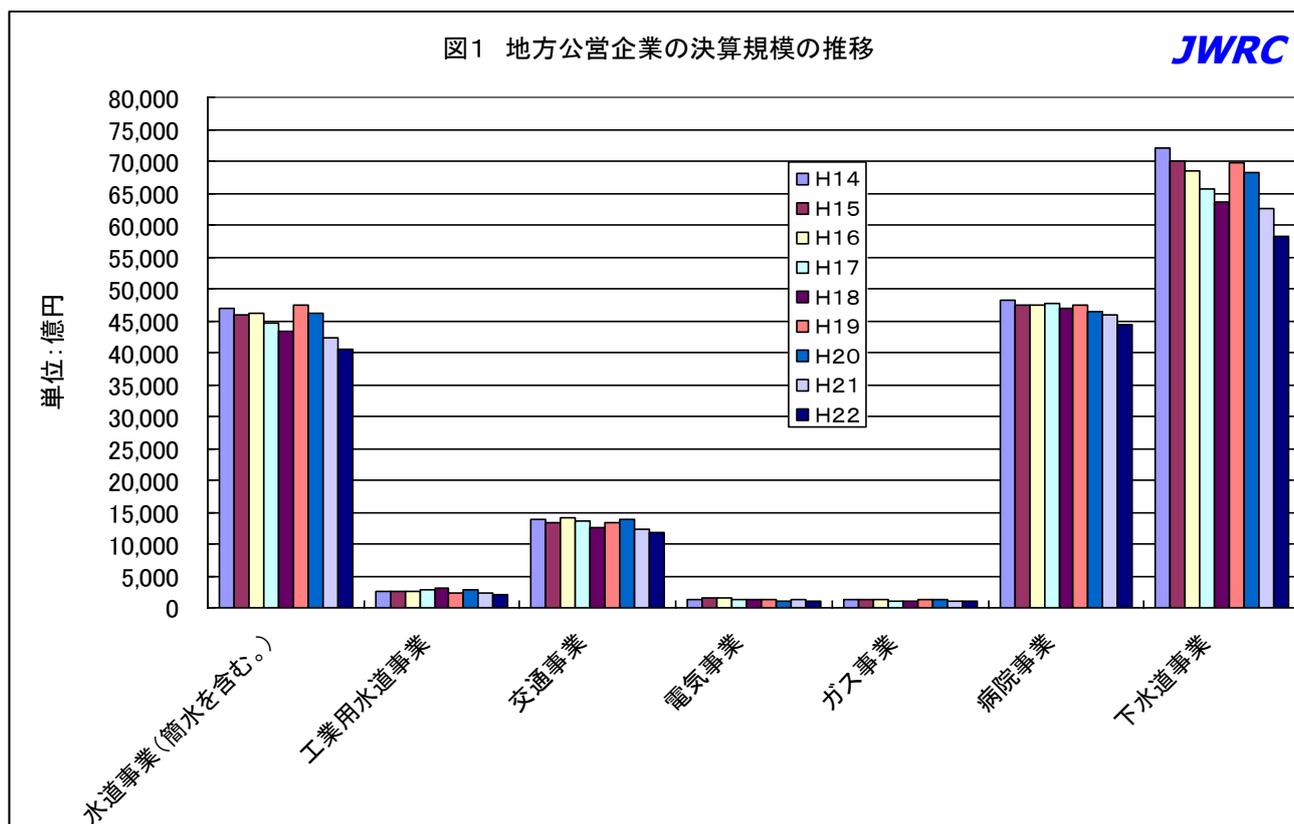
	水道(含簡水)	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
H14	46,997	2,571	13,782	1,379	1,267	48,128	72,021
H15	46,018	2,573	13,330	1,412	1,169	47,355	69,878
H16	46,139	2,587	14,026	1,469	1,300	47,319	68,550
H17	44,560	2,831	13,550	1,365	1,081	47,599	65,635
H18	43,410	3,083	12,460	1,193	1,110	46,885	63,685
H19	47,434	2,427	13,281	1,241	1,206	47,470	69,808
H20	46,102	2,757	13,786	1,107	1,300	46,369	68,136
H21	42,295	2,282	12,189	1,178	1,141	45,819	62,631
H22	40,414	2,071	11,804	1,004	1,080	44,313	58,223

(注) 法適用事業: 総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業: 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

図1 地方公営企業の決算規模の推移

JWRC



## 2. 地方公営企業決算の推移 (概要)

下表、図2-1及び図2-2は、「水道及び簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、下水道」について、事業別総収支額（地方公営企業法適用事業及び地方公営企業法非適用事業の合計）の推移（H14～H22）を示したものである。

図表からわかるように、平成22年度の総収支額については、「病院事業」の経営状況が大きく改善している一方、「水道事業（含簡水）」の総収支額は2,000億円台を維持しているものの、平成21年度に比べて425億円の減となっている。

表 事業別総収支額(法適用+法非適用、単位: 億円)

	水道(含簡水)	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
H14	1,599	180	▲ 1,452	114	▲ 15	▲ 1,264	755
H15	1,871	164	▲ 754	106	2	▲ 1,013	765
H16	2,311	194	▲ 638	99	▲ 53	▲ 1,261	931
H17	2,453	239	▲ 640	93	▲ 22	▲ 1,476	805
H18	2,503	▲ 178	42	122	▲ 13	▲ 1,985	893
H19	2,692	198	102	44	▲ 43	▲ 1,947	1,054
H20	2,668	243	197	76	52	▲ 1,817	1,060
H21	2,627	104	340	92	34	▲ 1,070	1,176
H22	2,202	214	387	76	8	9	1,238

図2-1 地方公営企業の事業別総収支額の推移(法適用+法非適用)  
-H14~H22、積上げ-

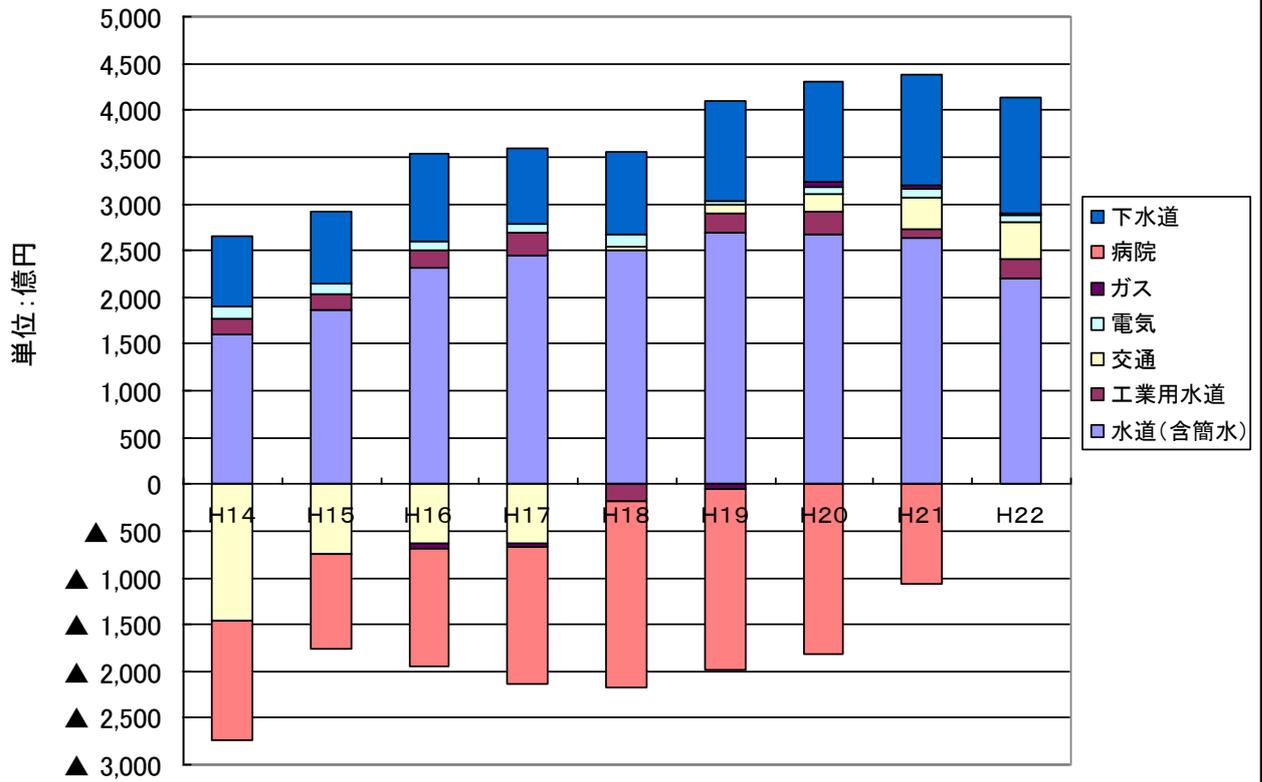
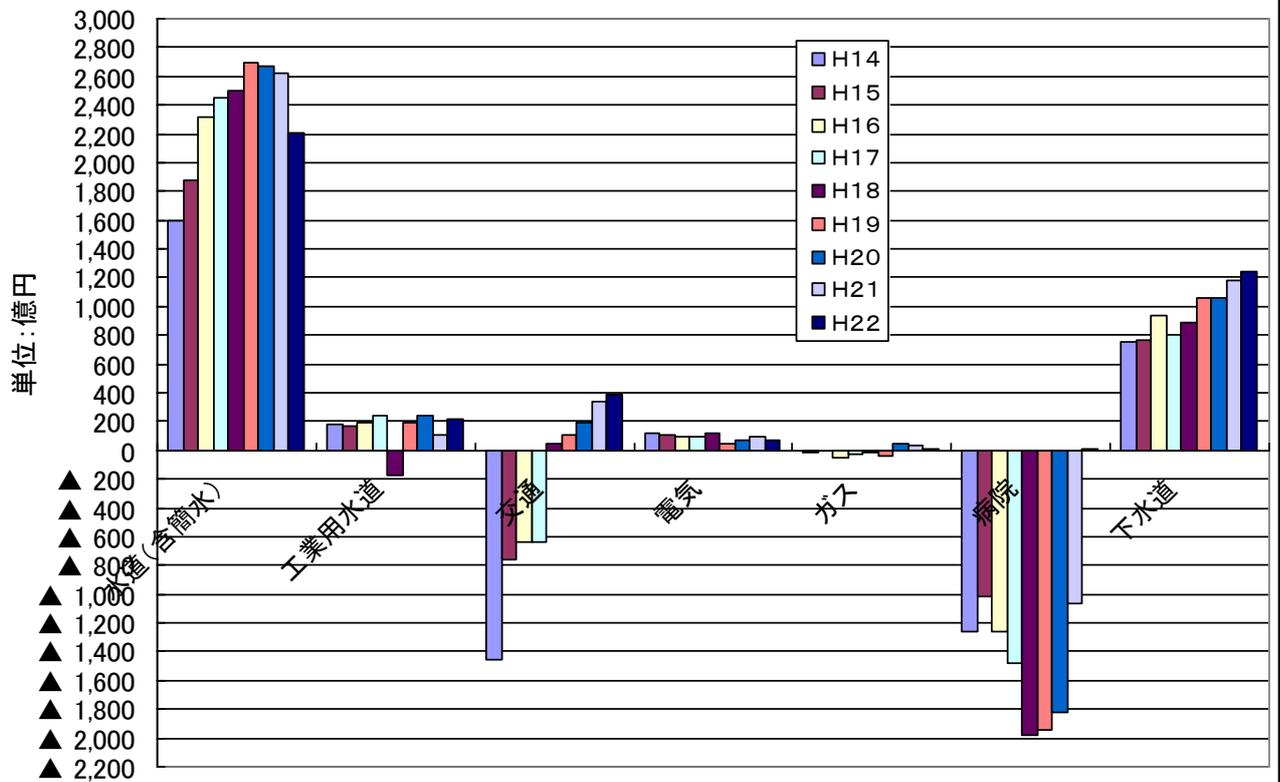


図2-2 地方公営企業の事業別総収支額の推移(法適用+法非適用)  
-H14~H22、事業別-



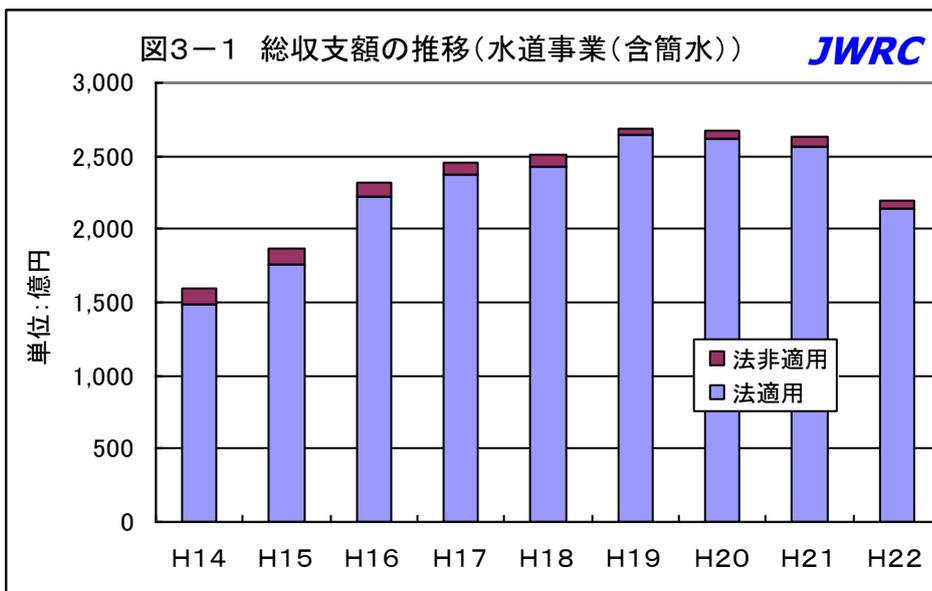
### 3. 地方公営企業決算の推移（各事業別）

以下は、「水道及び簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、下水道」について、「地方公営企業法適用事業、地方公営企業法非適用事業、合計」の「地方公営企業決算」の推移を示したものである。

(1)水道事業(含簡水) (単位:億円)

	法適用	法非適用	合計
H14	1,492	107	1,599
H15	1,765	105	1,871
H16	2,216	96	2,311
H17	2,369	84	2,453
H18	2,424	80	2,503
H19	2,639	53	2,692
H20	2,613	54	2,668
H21	2,566	61	2,627
H22	2,143	59	2,202

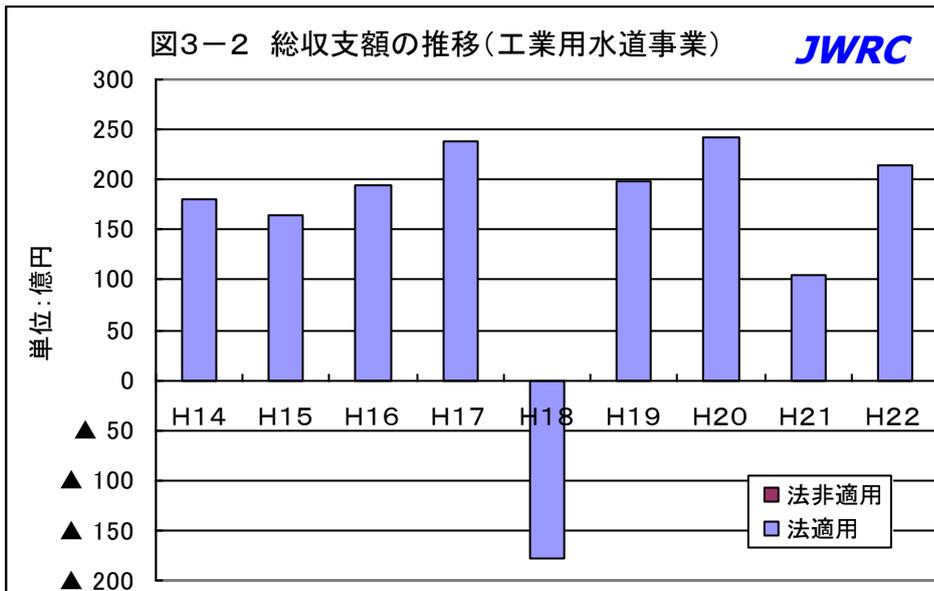
(注)四捨五入により、合計と一致しない場合がある。



(2)工業用水道事業 (単位:億円)

	法適用	法非適用	合計
H14	180	-	180
H15	164	-	164
H16	194	-	194
H17	239	-	239
H18	▲ 178	-	▲ 178
H19	198	-	198
H20	243	-	243
H21	104	-	104
H22	214	-	214

(注)H18の赤字は、水利権転用に伴う大規模な資産の除却等による。

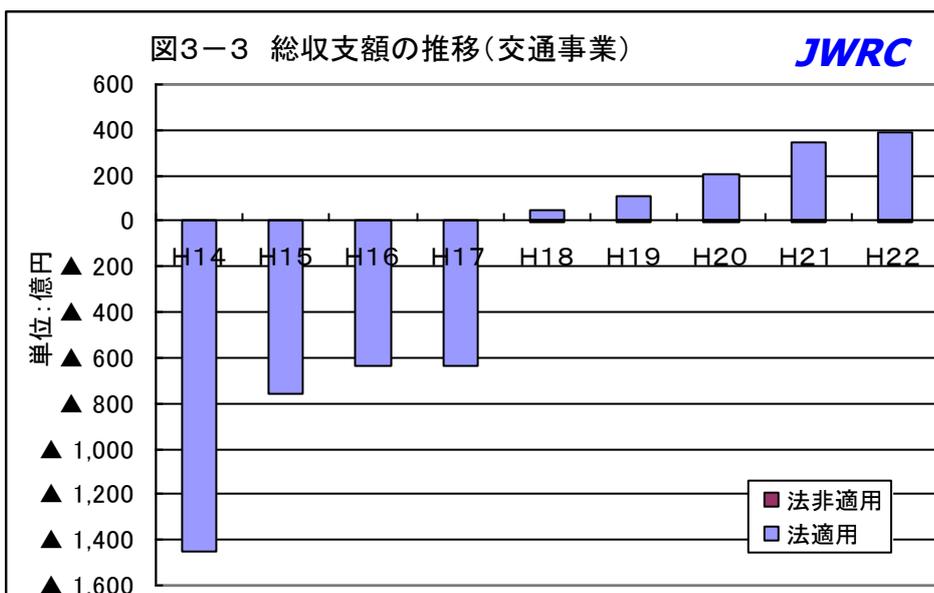


(3) 交通事業

(単位:億円)

	法適用	法非適用	合計
H14	▲ 1,454	2	▲ 1,452
H15	▲ 756	1	▲ 754
H16	▲ 634	▲ 4	▲ 638
H17	▲ 633	▲ 6	▲ 640
H18	51	▲ 8	42
H19	110	▲ 8	102
H20	203	▲ 6	197
H21	342	▲ 2	340
H22	388	▲ 1	387

(注)四捨五入により、合計と一致しない場合がある。

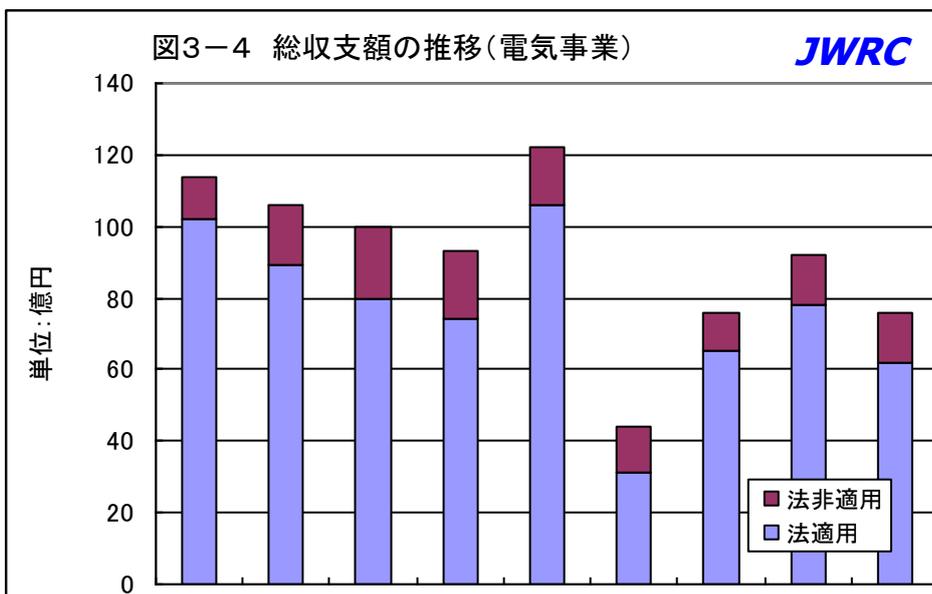


## (4)電気事業

(単位:億円)

	法適用	法非適用	合計
H14	102	12	114
H15	89	17	106
H16	80	20	99
H17	74	19	93
H18	106	16	122
H19	31	13	44
H20	65	11	76
H21	78	14	92
H22	62	14	76

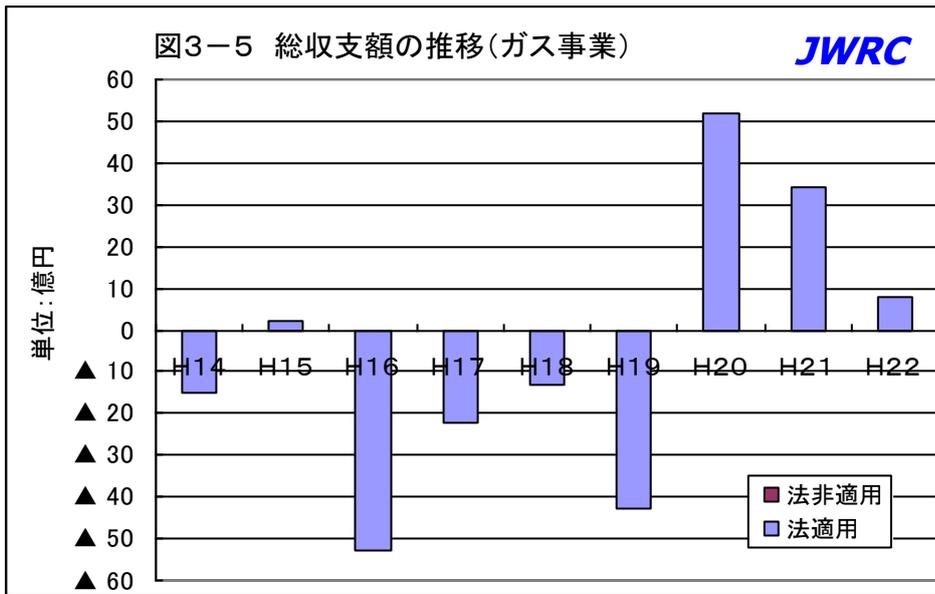
(注)四捨五入により、合計と一致しない場合がある。



## (5)ガス事業

(単位:億円)

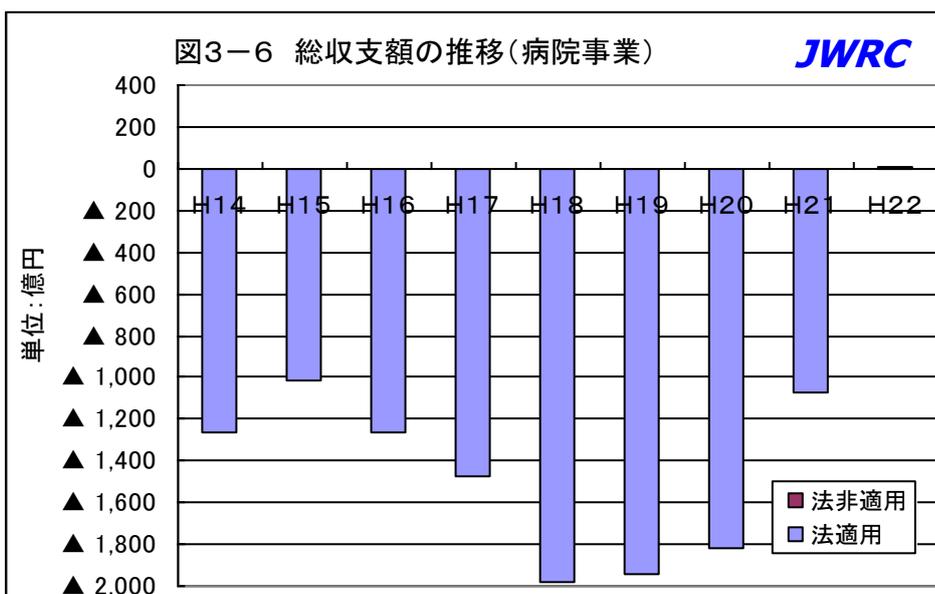
	法適用	法非適用	合計
H14	▲ 15	-	▲ 15
H15	2	-	2
H16	▲ 53	-	▲ 53
H17	▲ 22	-	▲ 22
H18	▲ 13	-	▲ 13
H19	▲ 43	-	▲ 43
H20	52	-	52
H21	34	-	34
H22	8	-	8



(6) 病院事業

(単位: 億円)

	法適用	法非適用	合計
H14	▲ 1,264	-	▲ 1,264
H15	▲ 1,013	-	▲ 1,013
H16	▲ 1,261	-	▲ 1,261
H17	▲ 1,476	-	▲ 1,476
H18	▲ 1,985	-	▲ 1,985
H19	▲ 1,947	-	▲ 1,947
H20	▲ 1,817	-	▲ 1,817
H21	▲ 1,070	-	▲ 1,070
H22	9	-	9

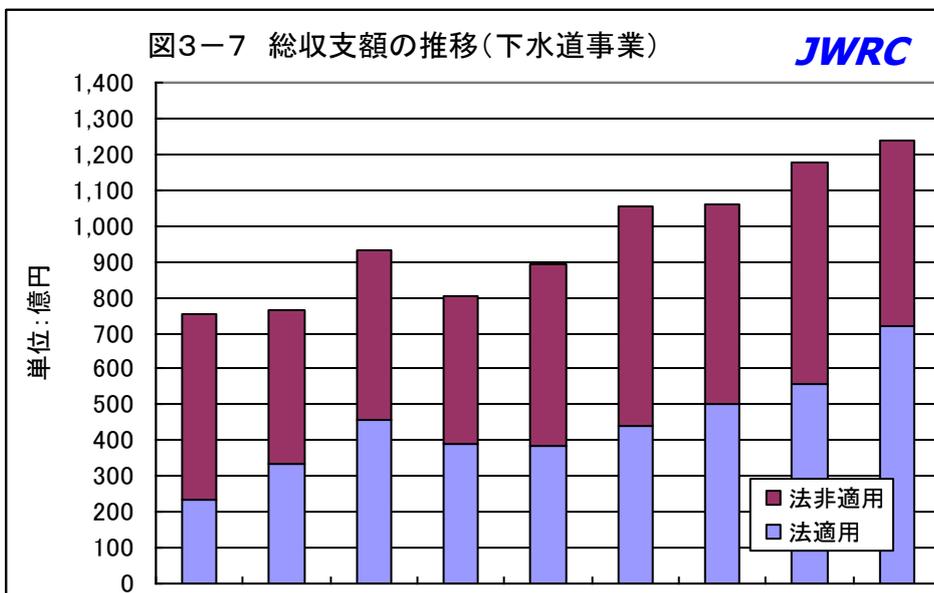


(7) 下水道事業

(単位: 億円)

	法適用	法非適用	合計
H14	236	519	755
H15	334	431	765
H16	458	473	931
H17	391	414	805
H18	387	506	893
H19	441	613	1,054
H20	501	559	1,060
H21	555	621	1,176
H22	721	518	1,238

(注) 四捨五入により、合計と一致しない場合がある。



#### 4. 地方公営企業の建設投資額の推移

以下は、「水道及び簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、下水道」について、建設投資額（建設改良費）の推移（H9～H22）を示したものである。

表 建設投資額の推移（平成9～22年度決算、単位：億円）

	水道(含簡水)	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
H9	19,126	903	3,795	391	373	5,493	45,514
H10	19,156	911	3,162	402	319	5,520	47,661
H11	17,585	970	3,743	392	332	4,345	47,112
H12	15,932	803	3,890	407	290	4,251	41,693
H13	14,554	723	2,920	274	266	4,501	37,602
H14	13,620	639	2,901	247	198	4,424	34,047
H15	13,050	598	2,737	181	173	3,793	30,859
H16	12,600	540	3,102	154	187	3,781	27,160
H17	11,580	497	2,585	174	148	3,684	24,659
H18	10,996	429	2,298	160	143	3,284	22,784
H19	10,550	413	2,059	168	159	2,833	21,155
H20	10,564	453	2,492	137	170	2,902	20,018
H21	10,594	374	2,004	123	151	3,125	18,988
H22	9,869	344	1,867	98	133	3,156	16,413
H15/H14(%)	95.8	93.6	94.3	73.3	87.4	85.7	90.6
H16/H15(%)	96.6	90.3	113.3	85.1	108.1	99.7	88.0
H17/H16(%)	91.9	92.0	83.3	113.0	79.1	97.4	90.8
H18/H17(%)	95.0	86.3	88.9	92.0	96.6	89.1	92.4
H19/H18(%)	95.9	96.3	89.6	105.0	111.2	86.3	92.9
H20/H19(%)	100.1	109.7	121.0	81.5	106.9	102.4	94.6
H21/H20(%)	100.3	82.6	80.4	89.8	88.8	107.7	94.9
H22/H21(%)	93.2	92.0	93.2	79.7	88.1	101.0	86.4

図4-1 地方公営企業の建設投資額の推移

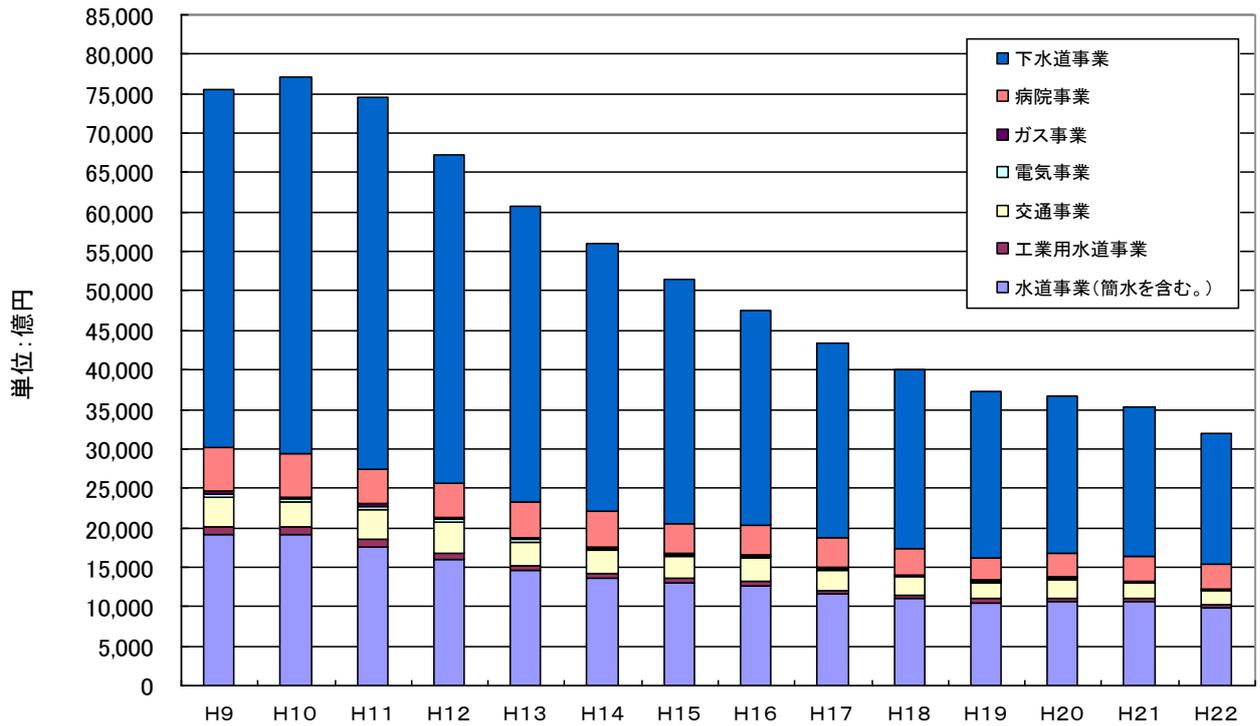


図4-2 地方公営企業の建設投資額の推移

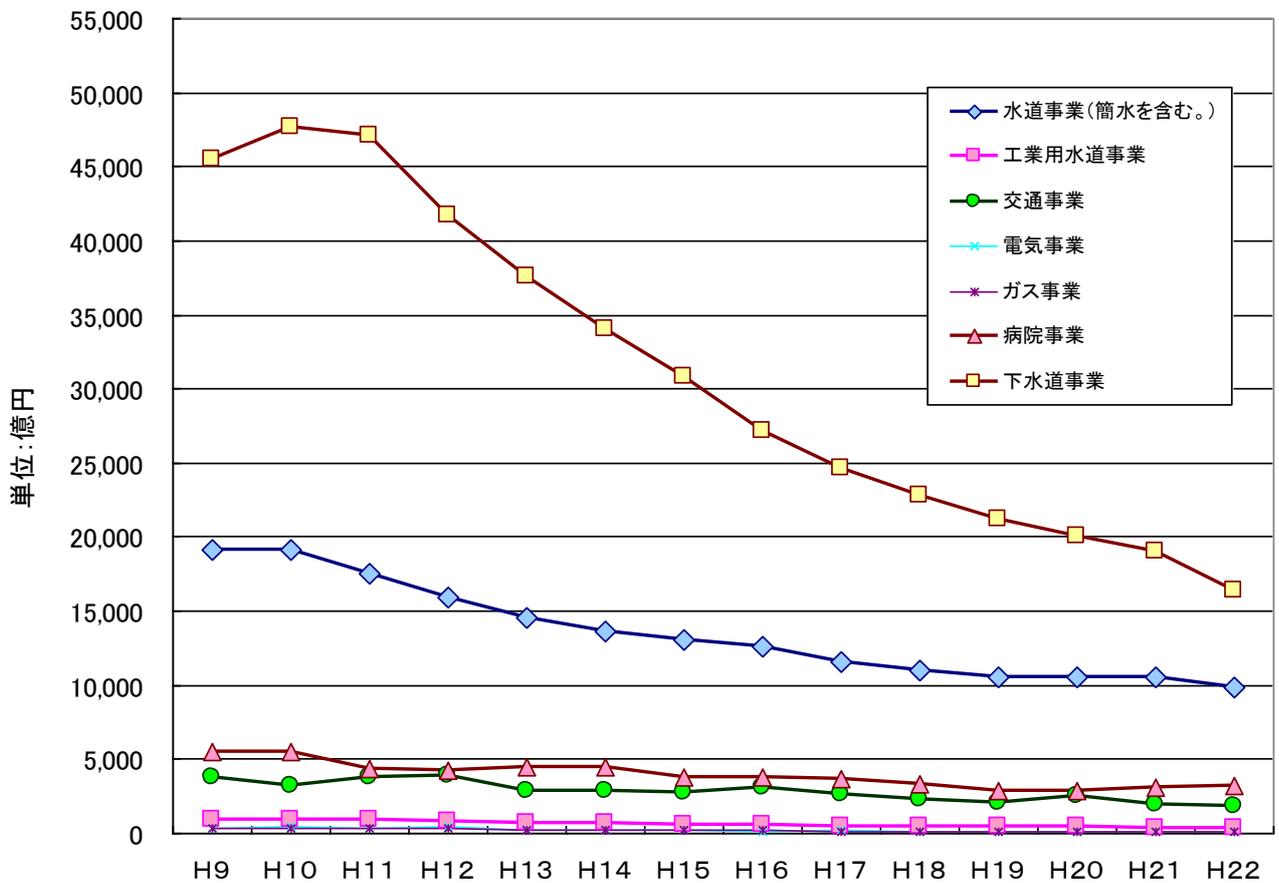
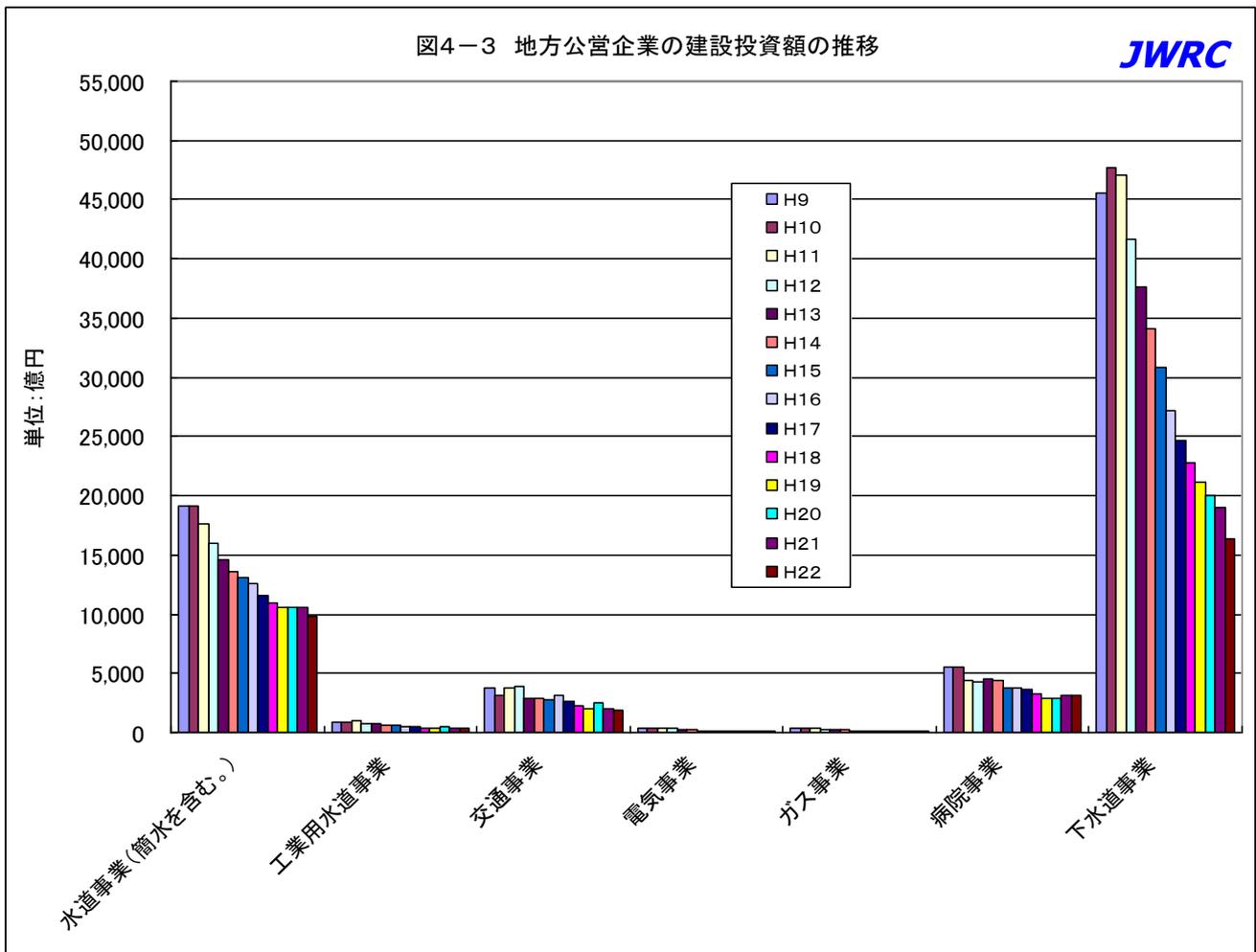


図4-3 地方公営企業の建設投資額の推移



(文責) センター常務理事兼技監 安藤 茂

#### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

#### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h23.html>